



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プラザクリエイト

コード番号 7502 URL <http://www.plazacreate.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大島 康広

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 村瀬 伸行

TEL 03-3532-8826

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	15,751	10.0	307	△45.0	31	△94.1	△178	—
27年3月期第3四半期	14,313	△3.4	559	△32.7	532	△35.8	473	△33.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △172百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 519百万円 (△29.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△12.98	—
27年3月期第3四半期	34.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	15,443	3,562	23.1	259.77
27年3月期	13,766	3,873	28.1	279.94

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 3,561百万円 27年3月期 3,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期の期末配当金は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	5.3	0	—	△450	—	△800	—	△58.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当該理由等は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 1社 (社名) スリーエヌ株式会社、除外 1社 (社名) スリーエヌ株式会社
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	13,836,258 株	27年3月期	13,836,258 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	125,701 株	27年3月期	501 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	13,785,294 株	27年3月期3Q	13,835,757 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、次頁以降の添付資料をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、『第二創業期』と位置付けて再成長に向け、新しい店づくりのコンセプト及びスローガンとして、既存店を全店フォト&モア化の早期実現に積極的に取り組み、検証を行いながら順調にリニューアルが進んでおります。また、モバイル店舗につきましても、通信キャリアから承認をいただき、キャリアショップの出店に取り組んでおります。

主力の写真プリントサービスについては、「フォト&モア店」のリニューアルに伴う休業損失等が発生したものの、リニューアル後の効果によるプリント需要の増加及び平成27年3月よりプリント価格改定の効果並びに平成28年1月に開始するマイナンバー制度による個人番号（マイナンバー）カードの申請に必要な証明写真の需要が急増したことにより既存店売上高が前年同期比100%を超えプリント事業の売上高は堅調に推移いたしました。また、第3四半期最大の商機である年賀状プリントは、総受注枚数が3,246万枚と前年同期並みの実績となりました。

モバイル事業においては、販売台数の増加とともに順調にストック収益（継続手数料収入）が増加し、安定した収益基盤となりました。しかしながら、更なる成長のための販売強化にむけての人員増加や出店費用が増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、157億51百万円（前年同期比10.0%増）となりました。利益面においては、「フォト&モア店」のリニューアル後の効果やプリント及び証明写真の需要増などにより収益が増加したものの、リニューアルに伴う休業損失及び出店費用などにより営業利益3億7百万円（前年同期比45.0%減）、持分法適用関連会社の持分法による投資損失などにより経常利益31百万円（前年同期比94.1%減）、「フォト&モア店」のリニューアルに伴う店舗設備の廃棄などにより親会社株主に帰属する四半期純損失1億78百万円（前年同期：親会社株主に帰属する四半期純利益4億73百万円）となりました。

セグメント別では、プリント事業は、売上高79億93百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は5百万円（前年同期比98.8%減）となりました。

モバイル事業は、売上高77億5百万円（前年同期比22.8%増）、セグメント利益は33百万円（前年同期比69.2%減）となりました。

その他の事業は、売上高52百万円（前年同期比51.9%減）、セグメント損益は7百万円の損失（前年同期：14百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産の額は、前連結会計年度末に比べ16億77百万円増加し、154億43百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少と受取手形及び売掛金、商品及び製品、預け金の増加及び有形固定資産、投資有価証券の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の額は、前連結会計年度末に比べ19億87百万円増加し、118億80百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の額は、前連結会計年度末に比べ3億10百万円減少し、35億62百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額96百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失1億78百万円などにより利益剰余金が2億75百万円減少したことなどによるものであります。また、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の28.1%から23.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社グループは、『第二創業期』と位置付けて再成長に向け既存店を全店フォト&モア化の早期実現に積極的に取り組んでいる最中であり、グループ全体の業績を予想することが困難なため、開示を控えさせていただいておりましたが、このたび、平成28年2月5日付けで、通期業績予想の修正を行っております。詳細については「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成27年7月31日にスリーエヌ株式会社の株式を取得したことにより連結子会社となりましたが、平成27年10月1日に当社の連結子会社である株式会社プラザクリエイトストアーズと吸収合併したため、スリーエヌ株式会社は、連結の範囲から除外しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、『第二創業期』と位置付けて再成長に向け既存店を「フォト&モアショップ」に全店リニューアルする方針を決定しこれを契機として、当社及び連結子会社の有形固定資産の使用実態を見直した結果、今後は設備利用度と比例関係にある来店客数が維持され、耐用年数に渡り安定的な利用が見込まれることから、第1四半期連結会計期間より合理的な費用配分の方法である定額法に変更したものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ77,764千円増加し、税金等調整前当四半期純損失が77,764千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,185,377	1,782,751
受取手形及び売掛金	1,467,079	1,909,440
商品及び製品	1,348,769	1,764,694
原材料及び貯蔵品	123,523	183,146
その他	1,047,605	2,014,163
貸倒引当金	△357	—
流動資産合計	7,171,999	7,654,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,206,899	2,339,969
減価償却累計額	△1,505,269	△1,379,826
建物及び構築物（純額）	701,630	960,143
機械装置及び運搬具	3,823,163	3,589,828
減価償却累計額	△3,652,728	△3,329,585
機械装置及び運搬具（純額）	170,434	260,243
土地	1,364,215	1,379,863
その他	1,831,152	2,204,923
減価償却累計額	△1,138,620	△1,231,046
その他（純額）	692,531	973,876
有形固定資産合計	2,928,811	3,574,126
無形固定資産		
のれん	45,489	223,272
その他	370,464	381,595
無形固定資産合計	415,954	604,867
投資その他の資産		
投資有価証券	1,246,328	1,627,358
敷金及び保証金	1,883,790	1,888,635
その他	120,727	99,084
貸倒引当金	△12,537	△12,655
投資その他の資産合計	3,238,309	3,602,421
固定資産合計	6,583,075	7,781,416
繰延資産		
社債発行費	10,927	7,394
繰延資産合計	10,927	7,394
資産合計	13,766,002	15,443,007

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,011,550	1,339,193
短期借入金	2,254,761	3,802,525
1年内償還予定の社債	210,000	180,000
未払法人税等	19,217	14,802
賞与引当金	88,112	66,216
その他	1,343,870	1,499,413
流動負債合計	4,927,512	6,902,151
固定負債		
社債	320,000	245,000
長期借入金	3,548,517	3,474,893
退職給付に係る負債	119,758	113,156
長期預り保証金	277,757	263,780
その他	699,218	881,399
固定負債合計	4,965,250	4,978,229
負債合計	9,892,763	11,880,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,187,511	1,187,511
利益剰余金	2,492,824	2,217,093
自己株式	△99	△42,715
株主資本合計	3,780,236	3,461,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,002	99,662
その他の包括利益累計額合計	93,002	99,662
新株予約権	—	1,074
純資産合計	3,873,239	3,562,626
負債純資産合計	13,766,002	15,443,007

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	14,313,786	15,751,128
売上原価	7,935,363	8,852,223
売上総利益	6,378,423	6,898,905
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	765,945	941,071
給料手当及び賞与	1,094,083	1,361,984
賞与引当金繰入額	45,629	64,554
雑給	1,070,347	1,075,402
賃借料	927,945	989,770
その他	1,914,719	2,158,398
販売費及び一般管理費合計	5,818,670	6,591,183
営業利益	559,753	307,722
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,566	1,952
協賛金収入	16,061	15,634
その他	49,663	42,133
営業外収益合計	68,291	59,720
営業外費用		
支払利息	36,575	48,397
持分法による投資損失	45,801	267,310
その他	12,724	20,284
営業外費用合計	95,100	335,991
経常利益	532,944	31,451
特別利益		
固定資産売却益	18,555	11,944
受取補償金	—	2,353
特別利益合計	18,555	14,297
特別損失		
減損損失	55,939	204,436
店舗閉鎖損失	5,416	2,815
特別損失合計	61,356	207,251
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	490,143	△161,502
法人税、住民税及び事業税	17,151	14,651
法人税等調整額	△643	2,726
法人税等合計	16,508	17,377
四半期純利益又は四半期純損失(△)	473,634	△178,880
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	473,634	△178,880

（四半期連結包括利益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	473,634	△178,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,483	6,659
その他の包括利益合計	45,483	6,659
四半期包括利益	519,118	△172,221
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	519,118	△172,221
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プリント	モバイル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,931,347	6,272,993	14,204,340	109,446	14,313,786	—	14,313,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,753	—	44,753	—	44,753	△44,753	—
計	7,976,100	6,272,993	14,249,094	109,446	14,358,540	△44,753	14,313,786
セグメント利益又は損 失 (△)	436,424	109,804	546,228	△14,685	531,542	1,401	532,944

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブライダル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、営業損失が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、「プリント事業」において47,112千円、「モバイル事業」において5,773千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プリント	モバイル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,993,056	7,705,404	15,698,461	52,667	15,751,128		15,751,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,865	—	60,865	—	60,865	△60,865	—
計	8,053,922	7,705,404	15,759,326	52,667	15,811,993	△60,865	15,751,128
セグメント利益又は損 失(△)	5,206	33,865	39,072	△7,621	31,451	—	31,451

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プライダル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「プリント事業」で69,410千円、「モバイル事業」で8,302千円増加し、「その他事業」のセグメント損失が51千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、営業損失が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、「プリント事業」において193,765千円、「モバイル事業」において9,065千円であります。